

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月8日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武
問合せ先責任者(役職名) 財務・経理部 部長 (氏名) 石原 優 (TEL) 050-5306-9094
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	922	△14.9	△160	—	△149	—	△150	—
2023年9月期第1四半期	1,083	△27.9	△211	—	△206	—	△218	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 △150百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 △217百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	△7.62	—
2023年9月期第1四半期	△12.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,847	963	51.8
2023年9月期	1,897	954	49.9

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 956百万円 2023年9月期 946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2024年9月期の配当金は、現在未定であります。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

2024年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社、除外 一社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期1Q	20,735,533株	2023年9月期	19,635,533株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	9,081株	2023年9月期	9,081株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期1Q	19,698,191株	2023年9月期1Q	17,413,512株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 四半期決算補足資料につきましては、四半期決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『笑顔あふれるセカイを増やす』というパーパス（存在意義）のもと、ゲームというエンターテインメントを通じて、当社を取り巻く人々の「笑顔」につながる新しい価値を創造・提供していくことを目指しております。具体的には、エンターテインメント&ソリューション事業として、スマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲームの企画・開発・運営を行うゲーム事業と、それに付随してゲーム会社向けに人材サービス等を提供するゲーム支援事業を展開しております。

ゲーム事業では、収益体質への転換を目指して事業構造の改善を図っており、安定的に収益が確保できる他社タイトル等の開発受託や運営受託の拡大を進めております。当第1四半期連結会計期間においては、新たに3件の開発受託案件を積み上げるとともに、開発を受託していたライブゲームタイトルの開発が完了し、運営受託へと移行しました。しかしながら、前連結会計年度に一斉に整理を進めた運営タイトルの売上の減少分を補うには至らず、前年同四半期と比較して減収となりました。なお当第1四半期連結会計期間末時点において、3タイトル（自社パブリッシング1、運営受託2）の運営と4件の開発受託案件が進行しております。

また、単なるゲーム開発にとどまらない、ゲームの知見・ノウハウが活かせるゲーム周辺領域での企画開発などの事業拡大を狙いとして、グローバルにロジスティクス事業を展開するジーエフホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結しました。

ゲーム支援事業は、国内ゲーム会社の開発・運営現場の人材需要が引き続き堅調に推移していることから、マッチング成約件数は前年同四半期と比較して同水準で推移しましたが、事業運営体制の見直しの一環として、採算が確保できていなかった新卒・中途紹介業務を休止したこと、事業主体である子会社の消費税の事業者区分の変更により前年同四半期と比較して減収となりました。

コスト面では、運営タイトル数の減少によりプラットフォーム手数料やサーバー費、業務委託費が減少したことによって売上原価が大幅に減少いたしました。また、販管人材の削減による人件費減少、支払手数料及び支払報酬の見直しにより、販売費及び一般管理費も大きく減少いたしました。

なお、2018年7月に当社を原告として提起しておりました損害賠償請求訴訟の第一審判決が言い渡されたことから、第一審の民事訴訟費用等ならびに弁護士費用の合計額14,229千円を訴訟関連費用として営業外費用に計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は922,774千円（前年同四半期比14.9%減）、営業損失は160,957千円（前年同四半期は211,958千円の営業損失）、経常損失は149,284千円（前年同四半期は206,396千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は150,179千円（前年同四半期は218,139千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,847,037千円となり、前連結会計年度末に比べ50,562千円減少いたしました。流動資産は1,609,530千円（前連結会計年度末比48,541千円の減少）となりました。これは主に売掛金及び契約資産の減少93,439千円及び流動資産のその他の減少63,253千円があった一方で、現金及び預金の増加107,929千円があったことによるものであります。固定資産は237,506千円（同2,020千円の減少）となりました。これは主に投資その他の資産のその他の減少1,243千円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は883,915千円となり、前連結会計年度末に比べ59,616千円減少いたしました。流動負債は881,578千円(前連結会計年度末比59,650千円の減少)となりました。これは主に未払金の減少33,779千円及び流動負債のその他の減少22,193千円があったことによるものです。固定負債は2,337千円(同33千円の増加)となりました。これは繰延税金負債の増加33千円があったことによるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は963,121千円となり、前連結会計年度末に比べ9,054千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失金額の計上150,179千円があった一方で、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ80,002千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、収益体質への転換を目指して、事業構造の改善を図っており、安定的に収益が確保できる他社ゲームタイトル等の開発受託や運営受託獲得、開発人材の派遣等の強化を推し進めております。

連結業績の見通しにつきましては、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により当社グループの業績が大きく変動する可能性があり、現時点において信頼性の高い業績予測値を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,353	955,283
売掛金及び契約資産	643,862	550,422
その他	174,048	110,794
貸倒引当金	△7,191	△6,970
流動資産合計	1,658,072	1,609,530
固定資産		
有形固定資産	654	545
投資その他の資産		
差入保証金	235,133	234,465
その他	3,739	2,496
投資その他の資産合計	238,872	236,961
固定資産合計	239,527	237,506
資産合計	1,897,599	1,847,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,322	229,644
未払金	493,053	459,273
その他	214,853	192,659
流動負債合計	941,229	881,578
固定負債		
繰延税金負債	2,303	2,337
固定負債合計	2,303	2,337
負債合計	943,532	883,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,720	309,722
資本剰余金	2,297,099	2,377,102
利益剰余金	△1,579,971	△1,730,151
自己株式	△0	△0
株主資本合計	946,847	956,673
新株予約権	3,610	2,677
非支配株主持分	3,609	3,770
純資産合計	954,066	963,121
負債純資産合計	1,897,599	1,847,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,083,759	922,774
売上原価	1,044,369	878,957
売上総利益	39,390	43,817
販売費及び一般管理費	251,348	204,774
営業損失(△)	△211,958	△160,957
営業外収益		
受取利息	887	-
広告協力金収入	15,968	22,499
雑収入	7,951	2,308
為替差益	5,414	2,473
営業外収益合計	30,221	27,281
営業外費用		
支払利息	564	-
雑損失	2,473	1,248
株式報酬費用	-	130
持分法による投資損失	21,622	-
訴訟関連費用	-	14,229
営業外費用合計	24,660	15,608
経常損失(△)	△206,396	△149,284
税金等調整前四半期純損失(△)	△206,396	△149,284
法人税、住民税及び事業税	12,404	700
法人税等調整額	△858	33
法人税等合計	11,545	733
四半期純損失(△)	△217,942	△150,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	197	160
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△218,139	△150,179

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△217,942	△150,018
四半期包括利益	△217,942	△150,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△218,139	△150,179
非支配株主に係る四半期包括利益	197	160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失160,957千円、経常損失149,284千円、親会社株主に帰属する四半期純損失150,179千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第1四半期連結会計期間において存在しておりますが、当該事象を解消するために以下の対応策を講じております。

1. 事業構造の改善

(1) 受託開発の強化

当社グループのゲーム開発と運営における知見とノウハウを生かして、他社の新規ゲームタイトルの開発受託と開発完了後の運営を一貫して受託することで、長期間にわたり安定した売上と利益の確保が可能な体制構築を進めております。開発・運営の受託にあたっては、社内リソースの状況を見極め、慎重に工数を見積もるとともに、開発スケジュール進捗などの管理を徹底して行うことにより、開発遅延等を防止し、十分な採算性を確保できるように努めてまいります。

また、これに伴い開発における内製化率を引き上げることを目的として、エンジニアを中心とする開発人材の採用を強化しております。

(2) 人材マッチング事業の強化

ゲーム会社の開発・運用現場におけるエンジニアやクリエイター等に対する需要は底堅く推移しており、引き続き拡大が見込まれることから、ゲーム会社向けの人材派遣業務及びゲーム会社からの業務受託を注力分野のひとつとし、新規クライアントの獲得、既存クライアントからの新規需要の掘り起し等のセールス強化により人材マッチング数の拡大に力を入れてまいります。

また、人材マッチング事業を通じて、自社運営タイトルの整理や業務繁閑により生じた社内余剰人員を、円滑に他社のゲーム開発・運営現場へ派遣、もしくは業務受託することができるよう子会社を含めた運営体制の変更を進めております。

(3) 運営タイトルの選択と集中

これまで当社グループで運営していたゲームタイトルについて一斉に整理を進め、主力タイトルを残してサービス終了もしくは他社への移管を行いました。また、今後新たに獲得する運営タイトルについては、運営体制と採算性を慎重に吟味した上で、安定的に収益が確保できるタイトルに絞って運営を受託する方針としております。

(4) 経費の削減

運営タイトルのサービス終了に伴い、サーバー費、外注費、業務委託費用等の原価費目の削減が進んでおり、販管費についても、オフィス移転による賃料の引き下げや税負担の軽減など経常的な費用の削減を進めてまいりました。引き続き支払手数料や業務委託費などの管理系の経費について細かく削減を図り、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。

(5) 事業領域の拡大

これまで、ゲーム事業に関連して非中核事業や低採算事業の整理・撤退やタイトルの整理等により事業規模が縮小しておりましたが、今後は事業規模の再拡大を目指して、一般の事業会社をクライアントとする、当社の知見やノウハウを活かせるゲーム周辺領域での事業展開を順次進めてまいります。

これに伴い、2023年12月に開示したとおり、新たなサービスや商品等を共同して開発することを目的として、グローバルにロジスティクス事業を展開するジーエフホールディングス株式会社と資本業務提携契約を締結し、具体的な事業化の内容検討を進めております。

2. 事業資金の確保

当第1四半期連結会計期間において、第7回新株予約権及び第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部行使により、159,073千円の資金を調達いたしました。今後、当該第7回新株予約権及び第8回新株予約権（行使価額修正条項付）の未行使分の行使により371,275千円（直近の行使価額（第7回新株予約権：158.1円、第8回新株予約権：140.5円）で行使された場合）の資金を調達することを見込んでおります。引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、引き続き積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により期待した収益が確保できない可能性があること、また、発行した新株予約権について、今後の当社の株価推移によっては予定どおりに行使されない、もしくは資金調達額が変動する可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ80,002千円増加しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が309,722千円、資本剰余金が2,377,102千円となっております。

（会計方針の変更）

（電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2023年11月24日開催の取締役会において、2023年12月21日開催の第14回定時株主総会に資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2024年1月31日に効力が発生しております。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

財務戦略の一環として、適切な税制の適用を通じて財務内容の健全化を図るとともに、今後の資本政策の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少した資本金の額

2024年1月31日現在の資本金の額310,918,415円のうち、300,918,415円を減少して10,000,000円とし、減少する資本金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更はしていません。

3. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少した資本準備金の額

2024年1月31日現在の資本準備金の額1,356,533,213円のうち、1,346,533,213円を減少して10,000,000円とし、減少する資本準備金の額の全額を、その他資本剰余金に振り替えました。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、資本金及び資本準備金の額の減少により生じるその他資本剰余金1,485,054,798円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたしました。

- (1) 減少した剰余金の項目及びその額
その他資本剰余金 1,485,054,798円
- (2) 増加した剰余金の項目及びその額
繰越利益剰余金 1,485,054,798円

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで10期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当第1四半期連結累計期間においても、営業損失160,957千円、経常損失149,284千円、親会社株主に帰属する四半期純損失150,179千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象を解消するために（継続企業の前提に関する注記）に記載の施策を実施することにより、事業構造の改善並びに事業資金の確保を図り、当該状況の解消、改善に努めております。

しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により期待した収益が確保できない可能性があること、また、発行した新株予約権について、今後の当社の株価推移によっては予定どおりに行使されない、もしくは資金調達額が変動する可能性があり、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。